

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤丸 修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下 伊佐夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下 伊佐夫

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	17,262	14,661	5,616	4,575	22,932
経常利益 (百万円)	1,884	752	697	454	2,026
四半期(当期)純利益 (百万円)	904	569	557	221	728
純資産額 (百万円)			15,845	16,110	15,811
総資産額 (百万円)			137,966	133,298	133,354
1株当たり純資産額 (円)			508.08	516.55	506.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.94	18.28	17.88	7.11	23.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			11.5	12.1	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,954	8,365			10,661
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,097	420			967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,408	699			10,934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,117	18,672	11,427
従業員数 (人)			214	208	214

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	208
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	129
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第3四半期連結会計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)
リース・割賦	
ファイナンス・リース	2,215
オペレーティング・リース	24
リース計	2,239
割賦販売	1,421
リース・割賦計	3,661
融資	1,933
不動産	
オペレーティング・リース	47
その他	18
不動産計	66
合計	5,660

- (注) 1 ファイナンス・リースについては、当第3四半期連結会計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入価額)を表示しております。
2 オペレーティング・リースについては、賃貸物件の取得価額を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦		
ファイナンス・リース	18,712	19.0
オペレーティング・リース	31	0.0
リース計	18,744	19.0
割賦販売	11,325	11.5
リース・割賦計	30,070	30.5
融資	29,869	30.4
不動産		
オペレーティング・リース	37,938	38.6
その他	516	0.5
不動産計	38,454	39.1
合計	98,394	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業実績

当第3四半期連結会計期間末における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦					
ファイナンス・リース	2,233				
オペレーティング・リース	162				
割賦販売	110				
リース・割賦計	2,507	1,977	529	110	418
融資	351		351	110	241
不動産	1,351	869	481	186	294
フィービジネス	93	2	91		91
計	4,303	2,849	1,454	408	1,046
その他	271	175	96	4	91
合計	4,575	3,025	1,550	412	1,137

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善によって景気は回復傾向にあるものの、設備投資需要の低迷、円高の影響など依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは収益性や安全性の高い良質資産の獲得を重視した取引を推進し、安定収益基盤の構築を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における経営成績は、リース売上高や不動産売却収入の減少などにより売上高は4,575百万円(前年同期比18.5%減)となり、営業利益は539百万円(前年同期比31.1%減)、経常利益は454百万円(前年同期比34.9%減)となりました。また、税金費用の増加により四半期純利益は221百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

セグメントの業績の概要は以下のとおりであります。

リース・割賦

主にリース投資資産残高の減少により売上高は2,507百万円となりましたが、貸倒引当金繰入額の減少などにより営業利益は275百万円となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は18,712百万円(前期末比8.2%減)、割賦債権残高は11,325百万円(前期末比6.6%増)となりました。

融資

新規貸出の抑制や期限前回収の発生などにより貸付残高が減少し、売上高は351百万円となり、営業利益は151百万円となりました。なお、営業貸付金残高は29,869百万円(前期末比15.0%減)となりました。

不動産

不動産売却収入の減少などにより売上高は1,351百万円となり、営業利益は189百万円となりました。なお、賃貸不動産残高は37,938百万円(前期末比0.0%増)、販売用不動産残高は6,866百万円(前期末比11.7%減)となりました。

フィービジネス

不動産投資案件からの手数料収入の減少などにより売上高は93百万円となり、営業利益は31百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は133,298百万円(前期末比0.0%減)と前連結会計年度末に比べ56百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加7,204百万円、割賦債権の増加698百万円、リース債権及びリース投資資産の減少1,678百万円、営業貸付金の減少5,284百万円、販売用不動産の減少908百万円などであります。

負債合計は117,188百万円(前期末比0.3%減)と前連結会計年度末に比べ354百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少4,258百万円、社債の増加3,958百万円などであります。

純資産合計は16,110百万円(前期末比1.9%増)と前連結会計年度末に比べ298百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産の増加による支出256百万円、営業貸付金の減少による収入249百万円などが主要なものであり、全体では1,026百万円の資金流入となり、前第3四半期連結会計期間に比べ1,083百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得などにより、全体では42百万円の資金流出となり、前第3四半期連結会計期間に比べ590百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより、全体では4,310百万円の資金流入となり、前第3四半期連結会計期間に比べ1,861百万円の収入増となりました。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、当第2四半期連結会計期間末に比べ5,295百万円増加し18,672百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当第3四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	24
リース・割賦計	24
不動産	
オペレーティング・リース資産	47
不動産計	47
合計	72

なお、当第3四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、売却・除却した資産はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	31
リース・割賦計	31
不動産	
オペレーティング・リース資産	37,938
不動産計	37,938
合計	37,969

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	37,143,374	37,143,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		37,143		2,933		819

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,979,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,095,000	31,095	
単元未満株式	普通株式 69,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		31,095	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式431株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	5,979,000		5,979,000	16.09
計		5,979,000		5,979,000	16.09

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は5,980,316株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	251	225	217	210	210	210	209	200	188
最低(円)	233	225	217	199	210	210	193	184	171

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,722	11,518
割賦債権	11,325	10,627
リース債権及びリース投資資産	18,712	20,391
営業貸付金	29,869	35,153
賃貸料等未収入金	294	318
有価証券	-	39
販売用不動産	6,866	7,775
その他	2,543	2,230
貸倒引当金	1,720	1,798
流動資産合計	86,616	86,255
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	37,938	37,919
その他(純額)	31	10
賃貸資産合計	1 37,969	1 37,930
社用資産	1 1,396	1 1,427
有形固定資産合計	39,366	39,357
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,885	4,497
その他	3 2,839	3 2,490
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	6,712	6,976
固定資産合計	46,682	47,099
資産合計	133,298	133,354

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369	727
短期借入金	58,415	66,296
1年内償還予定の社債	3,227	1,934
未払法人税等	46	51
引当金	62	123
その他	2,428	2,503
流動負債合計	65,548	71,637
固定負債		
社債	8,249	5,584
長期借入金	38,289	34,667
引当金	322	292
その他	4,777	5,361
固定負債合計	51,639	45,906
負債合計	117,188	117,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	15,064	14,728
自己株式	2,381	2,380
株主資本合計	16,439	16,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	78
繰延ヘッジ損益	175	225
評価・換算差額等合計	341	303
少数株主持分	12	11
純資産合計	16,110	15,811
負債純資産合計	133,298	133,354

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,262	14,661
売上原価	13,030	11,079
売上総利益	4,232	3,582
販売費及び一般管理費	¹ 2,323	¹ 2,654
営業利益	1,909	928
営業外収益		
受取利息	57	62
投資有価証券売却益	142	51
受取補償金	89	-
その他	109	99
営業外収益合計	399	213
営業外費用		
支払利息	285	248
その他	138	140
営業外費用合計	424	389
経常利益	1,884	752
特別利益		
賃貸不動産売却益	32	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
賃貸不動産売却損	-	9
減損損失	-	² 91
投資有価証券評価損	150	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
特別損失合計	150	113
税金等調整前四半期純利益	1,766	639
法人税、住民税及び事業税	18	50
法人税等調整額	842	17
法人税等合計	861	68
少数株主損益調整前四半期純利益	-	570
少数株主利益	0	1
四半期純利益	904	569

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,616	4,575
売上原価	4,165	3,438
売上総利益	1,450	1,137
販売費及び一般管理費	1 667	1 597
営業利益	783	539
営業外収益		
受取利息	18	24
投資有価証券売却益	2	-
その他	39	27
営業外収益合計	61	51
営業外費用		
支払利息	100	79
その他	46	56
営業外費用合計	146	136
経常利益	697	454
特別利益		
賃貸不動産売却益	32	-
特別利益合計	32	-
税金等調整前四半期純利益	730	454
法人税、住民税及び事業税	8	17
法人税等調整額	164	215
法人税等合計	173	232
少数株主損益調整前四半期純利益	-	222
少数株主利益	0	0
四半期純利益	557	221

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,766	639
減価償却費	755	754
減損損失	-	91
賃貸不動産売却損益（は益）	32	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	460	840
引当金の増減額（は減少）	102	31
受取利息及び受取配当金	77	97
資金原価及び支払利息	1,737	1,535
投資有価証券評価損益（は益）	150	7
投資有価証券売却損益（は益）	142	43
割賦債権の増減額（は増加）	1,360	792
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	3,732	1,476
営業貸付金の増減額（は増加）	2,484	3,722
販売用不動産の増減額（は増加）	435	908
賃貸資産の取得による支出	1,588	1,746
仕入債務の増減額（は減少）	472	641
賃貸資産の売却による収入	1,189	947
その他	810	904
小計	7,499	9,773
利息及び配当金の受取額	23	37
利息の支払額	1,561	1,406
法人税等の支払額	6	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,954	8,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160	-
定期預金の払戻による収入	-	40
社用資産の取得による支出	22	52
無形固定資産の取得による支出	14	34
投資有価証券の取得による支出	650	707
投資有価証券の売却及び償還による収入	301	310
出資金の払込による支出	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	535	-
その他	14	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,097	420

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,525	2,121
長期借入れによる収入	26,423	27,623
長期借入金の返済による支出	26,287	29,760
債権流動化の返済による支出	207	115
社債の発行による収入	2,500	5,542
社債の償還による支出	6,960	1,634
自己株式の取得による支出	114	0
配当金の支払額	236	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,408	699
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,551	7,244
現金及び現金同等物の期首残高	12,668	11,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,117 ₁	18,672 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>販売用不動産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法を採用しております。</p>
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに重要な変更を加味したものを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	貸貸資産 3,238百万円		貸貸資産 2,705百万円
	社用資産 439百万円		社用資産 424百万円
2	偶発債務	2	偶発債務
	次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。		次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。
	(有)美山 346百万円		(有)美山 363百万円
3	投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	3	投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
	その他 1,676百万円		その他 1,143百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)									
1	販売費及び一般管理費のうち主なもの	1	販売費及び一般管理費のうち主なもの								
	貸倒引当金繰入額 617百万円		貸倒引当金繰入額 899百万円								
	給料手当 631百万円		給料手当 634百万円								
	退職給付費用 27百万円		賞与 169百万円								
	役員退職慰労引当金繰入額 16百万円		退職給付費用 45百万円								
	減価償却費 165百万円		役員退職慰労引当金繰入額 23百万円								
			減価償却費 159百万円								
		2	減損損失								
			当社グループは貸貸不動産他について減損損失91百万円を計上いたしました。減損損失を認識した主な資産は以下のとおりであります。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所等</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>貸貸不動産</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事務所等	兵庫県 尼崎市	貸貸不動産	71
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)								
事務所等	兵庫県 尼崎市	貸貸不動産	71								
			貸貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。								
			上記物件については、外部に売却することが決定しており、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上しております。								
			なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	57百万円	給料手当	220百万円	退職給付費用	10百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	減価償却費	56百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	給料手当	214百万円	賞与	57百万円	退職給付費用	16百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	減価償却費	54百万円
貸倒引当金繰入額	57百万円																						
給料手当	220百万円																						
退職給付費用	10百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																						
減価償却費	56百万円																						
貸倒引当金繰入額	1百万円																						
給料手当	214百万円																						
賞与	57百万円																						
退職給付費用	16百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																						
減価償却費	54百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,357百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,117百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,357百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	240百万円	現金及び現金同等物	10,117百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,722百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,672百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,722百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	18,672百万円
現金及び預金	10,357百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	240百万円												
現金及び現金同等物	10,117百万円												
現金及び預金	18,722百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50百万円												
現金及び現金同等物	18,672百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,143,374

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,980,316

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	3,182	425	1,621	168	217	5,616		5,616
営業利益	128	277	365	135	4	911	(128)	783

(注) これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営、物品販売等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	9,987	1,238	4,843	566	627	17,262		17,262
営業利益(営業損失)	505	271	1,055	455	11	2,277	(367)	1,909

(注) これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営、物品販売等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

リース・割賦セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、融資セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、不動産セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、フィービジネスセグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,819	1,114	4,728	283	13,945	716	14,661		14,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	7,819	1,114	4,728	283	13,945	716	14,661		14,661
セグメント利益又は 損失()	791	344	766	105	1,317	5	1,323	395	928

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 395百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,507	351	1,351	93	4,303	271	4,575		4,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	2,507	351	1,351	93	4,303	271	4,575		4,575
セグメント利益	275	151	189	31	648	28	676	137	539

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額 137百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	516円55銭	1株当たり純資産額	506円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,110	15,811
普通株式に係る純資産額 (百万円)	16,097	15,800
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	12	11
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	5,980,316	5,978,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	31,163,058	31,164,483

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28円94銭	1株当たり四半期純利益金額	18円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	904	569
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	904	569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,245,779	31,163,940

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	557	221
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	557	221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,165,290	31,163,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。